

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田内 常夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 新道 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 新道 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	213,188	183,359	278,490
経常利益 (百万円)	18,666	6,761	21,694
四半期（当期）純利益 (百万円)	13,001	2,392	12,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,819	△3,576	8,801
純資産額 (百万円)	141,788	135,026	140,927
総資産額 (百万円)	191,500	183,864	193,557
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	175.79	32.34	166.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	64.2	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,916	△2,680	27,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,953	△9,817	△10,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,940	△4,185	△6,423
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	39,258	24,663	42,638

回 次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.03	29.58

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間に発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

タイにおける洪水により、同国内に所在する連結子会社ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドが被害を受けました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）の売上高は、1,833億5千9百万円と前年同期に比べ298億2千8百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では、主にアジアでの販売増加により、686億1千5百万円と前年同期に比べ43億9千3百万円の増収、四輪車製品では、東日本大震災の影響などにより、1,147億4千4百万円と前年同期に比べ342億2千1百万円の減収となりました。利益においては、販売減に伴う利益の減少、為替の影響および労務費や研究開発費などの増加により、営業利益は68億5千5百万円、経常利益は67億6千1百万円と前年同期に比べ、それぞれ120億6千1百万円、119億4百万円の減益となりました。四半期純利益は23億9千2百万円と前年同期に比べ106億9百万円の減益となりました。

セグメント別売上高の状況

（日 本）

二輪車・汎用製品は、主にアジア向け製品などの販売が増加しましたが、四輪車製品は、東日本大震災やタイの洪水の影響などにより、国内向けおよびアジア向け製品の販売が大きく減少しました。これらにより売上高は1,016億円と前年同期に比べ99億4千6百万円の減収となりました。

（米 州）

南米での二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、北米での四輪車製品の販売減少や、為替換算上の影響があり、売上高は423億2千万円と前年同期に比べ123億6百万円の減収となりました。

（アジア）

インドネシア、タイおよびインドでの二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、タイやインドでの四輪車製品の販売減少に加え、為替換算上の影響などがあり、売上高は573億3百万円と前年同期に比べ41億6千7百万円の減収となりました。

（中 国）

主に為替換算上の影響により、売上高は242億9千3百万円と前年同期に比べ10億3千6百万円の減収となりました。

（欧 州）

主に四輪車製品の販売減少により、売上高は29億4千2百万円と前年同期に比べ12億7千1百万円の減収となりました。

■セグメント別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	増減	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総合計	213,188	183,359	△29,828	△14.0
日本	111,546	101,600	△9,946	△8.9
米州	54,626	42,320	△12,306	△22.5
アジア	61,470	57,303	△4,167	△6.8
中国	25,330	24,293	△1,036	△4.1
欧州	4,214	2,942	△1,271	△30.2
連結調整	△44,000	△45,101	△1,100	—

(注) 1 セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2 昨年10月に発生したタイの洪水による影響は、決算期の違いにより、当第3四半期におけるタイの連結子会社の業績には含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、246億6千3百万円と、前連結会計年度に比べ179億7千4百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増加などはあるものの、売上債権の増加およびたな卸資産の増加などにより、26億8千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同期に比べ235億9千6百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産および投資有価証券の取得などにより、98億1千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ8億6千4百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は、長期借入金の返済および配当金等の支払いなどにより、41億8千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ7億5千5百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、124億4千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、米州および欧州地域の生産、受注及び販売の実績は著しく減少しました。これは、主に東日本大震災に伴う四輪車製品の販売減少によるものです。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	115,336	△8.6	106,361	△3.9	101,600	△8.9
米 州	42,935	△21.4	46,664	△15.5	42,320	△22.5
ア ジ ア	62,886	△7.4	56,187	△9.5	57,303	△6.8
中 国	24,739	△4.5	24,061	△4.8	24,293	△4.1
欧 州	2,905	△31.3	2,975	△29.5	2,942	△30.2
合 計	248,803	△10.8	236,250	△8.2	228,460	△11.2

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	73,985	—	6,932	—	7,940

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,800	739,308	—
単元未満株式	普通株式 30,646	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,308	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が88株含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	23,800	—	23,800	0.03
計	—	23,800	—	23,800	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,211	19,494
受取手形及び売掛金	34,706	37,833
有価証券	14,500	8,900
商品及び製品	8,833	10,648
仕掛品	4,386	6,223
原材料及び貯蔵品	13,909	17,477
その他	8,879	10,533
流動資産合計	117,428	111,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,897	17,060
機械装置及び運搬具（純額）	24,850	22,620
工具、器具及び備品（純額）	5,080	4,771
土地	9,227	8,862
リース資産（純額）	—	242
建設仮勘定	6,584	5,883
有形固定資産合計	63,640	59,441
無形固定資産	2,597	2,364
投資その他の資産		
投資有価証券	4,725	5,672
長期貸付金	464	394
その他	4,720	4,892
貸倒引当金	△20	△12
投資その他の資産合計	9,890	10,946
固定資産合計	76,128	72,752
資産合計	193,557	183,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,694	31,273
短期借入金	1,524	923
1年内返済予定の長期借入金	1,259	611
未払費用	8,675	6,719
未払法人税等	1,812	1,085
製品保証引当金	594	489
役員賞与引当金	92	4
災害損失引当金	1,300	206
資産除去債務	16	—
その他	4,101	3,189
流動負債合計	47,070	44,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	600	—
退職給付引当金	1,799	1,468
役員退職慰労引当金	423	407
資産除去債務	199	154
その他	2,535	2,305
固定負債合計	5,559	4,335
負債合計	52,630	48,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	121,168	121,637
自己株式	△34	△34
株主資本合計	136,007	136,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,281	1,769
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△15,649	△20,240
その他の包括利益累計額合計	△13,373	△18,471
少数株主持分	18,292	17,021
純資産合計	140,927	135,026
負債純資産合計	193,557	183,864

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	213,188	183,359
売上原価	180,532	162,605
売上総利益	32,656	20,753
販売費及び一般管理費	13,739	13,898
営業利益	18,916	6,855
営業外収益		
受取利息	352	332
受取配当金	281	69
その他	418	439
営業外収益合計	1,052	841
営業外費用		
支払利息	155	67
為替差損	1,005	596
固定資産廃棄損	111	97
その他	29	173
営業外費用合計	1,303	935
経常利益	18,666	6,761
特別利益		
固定資産売却益	—	511
負ののれん発生益	1,191	—
関係会社出資金売却益	—	221
特別利益合計	1,191	733
特別損失		
持分変動損失	—	93
減損損失	126	161
災害損失	—	51
関係会社清算損	265	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
特別損失合計	502	305
税金等調整前四半期純利益	19,355	7,189
法人税等	3,855	3,807
少数株主損益調整前四半期純利益	15,500	3,381
少数株主利益	2,498	989
四半期純利益	13,001	2,392

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,500	3,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	△512
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△6,597	△6,451
その他の包括利益合計	△6,680	△6,958
四半期包括利益	8,819	△3,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,711	△2,706
少数株主に係る四半期包括利益	1,107	△870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,355	7,189
減価償却費	10,337	9,669
減損損失	126	161
有形及び無形固定資産処分損益（△は益）	111	97
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△272	△88
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△225	—
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	△1,094
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△531	△288
前払年金費用の増減額（△は増加）	115	△583
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	△16
受取利息及び受取配当金	△634	△401
支払利息	155	67
売上債権の増減額（△は増加）	734	△5,649
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,922	△9,389
仕入債務の増減額（△は減少）	599	5,844
関係会社出資金売却損益（△は益）	—	△221
負ののれん発生益	△1,191	—
固定資産売却損益（△は益）	△52	△551
その他	△1,442	△2,858
小計	25,268	1,886
利息及び配当金の受取額	428	304
利息の支払額	△138	△54
法人税等の支払額	△4,642	△4,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,916	△2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△437	△210
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,060	△9,060
有形及び無形固定資産の売却による収入	380	909
投資有価証券の取得による支出	△149	△2,106
投資有価証券の売却による収入	285	647
長期貸付けによる支出	△484	△361
長期貸付金の回収による収入	503	471
その他	8	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,953	△9,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,496	△517
長期借入金の返済による支出	△1,268	△1,246
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,701	△1,916
少数株主への配当金の支払額	△471	△493
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,940	△4,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,352	△1,312
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,670	△17,996
現金及び現金同等物の期首残高	34,505	42,638
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 39,258	※ 24,663

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、ケーヒンマレーシアマニュファクチャリング・エスディエヌビーエイチディは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であったケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッドは、平成23年4月1日に北米地域における更なる効率的な運営体制を図ることを目的として、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドに吸収合併を致しました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
保証債務 ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。 <table border="1"> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額</th></tr> <tr> <td>従業員</td><td>265百万円</td></tr> </table>	被保証者	保証金額	従業員	265百万円	保証債務 (1) ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。 <table border="1"> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額</th></tr> <tr> <td>従業員</td><td>268百万円</td></tr> </table> (2) 震災持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社及び連結子会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。 <table border="1"> <tr> <th>被保証者</th><th>保証金額</th></tr> <tr> <td>従業員</td><td>4百万円</td></tr> </table>	被保証者	保証金額	従業員	268百万円	被保証者	保証金額	従業員	4百万円
被保証者	保証金額												
従業員	265百万円												
被保証者	保証金額												
従業員	268百万円												
被保証者	保証金額												
従業員	4百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>35,526百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち短期投資</td><td>8,800百万円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△5,067百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>39,258百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	35,526百万円	有価証券勘定のうち短期投資	8,800百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,067百万円	現金及び現金同等物	39,258百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>19,494百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち短期投資</td><td>8,900百万円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△3,731百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>24,663百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	19,494百万円	有価証券勘定のうち短期投資	8,900百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,731百万円	現金及び現金同等物	24,663百万円
現金及び預金	35,526百万円																
有価証券勘定のうち短期投資	8,800百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,067百万円																
現金及び現金同等物	39,258百万円																
現金及び預金	19,494百万円																
有価証券勘定のうち短期投資	8,900百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,731百万円																
現金及び現金同等物	24,663百万円																

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	813	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	887	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	961	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	73,791	54,281	57,350	23,685	4,078	213,188	—	213,188
セグメント間の 内部売上高	37,755	344	4,119	1,644	135	44,000	(44,000)	—
計	111,546	54,626	61,470	25,330	4,214	257,189	(44,000)	213,188
セグメント利益	3,729	2,786	9,691	2,984	69	19,261	(344)	18,916

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな
卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	63,129	41,942	52,892	22,584	2,810	183,359	—	183,359
セグメント間の 内部売上高	38,470	377	4,410	1,709	132	45,101	(45,101)	—
計	101,600	42,320	57,303	24,293	2,942	228,460	(45,101)	183,359
セグメント利益 又は損失(△)	△1,815	△1,476	8,768	1,646	8	7,131	(276)	6,855

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益又は損失(△)の
調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
161	—	—	—	—	161

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	175円79銭	32円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	13,001	2,392
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	13,001	2,392
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,962	73,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(タイ洪水による損害の発生)

タイにおける豪雨による洪水により、タイ・アユタヤのロジャナ工業団地に所在する連結子会社ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド（12月決算会社）が、浸水の被害を受けております。

1. 被害の状況

工場建屋の浸水によるたな卸資産および生産設備等の損害

2. 損害額

損害額は現時点で約25億円を見込んでおり、その主な内訳としては、たな卸資産および固定資産の廃棄費用等で約19億円ですが、引き続き、精査を継続しております。なお、資産の被害につきましては、損害保険を付しており、現在申請手続中であります。

3. 復旧の見通し

平成23年10月8日より操業を停止しておりましたが、設備等の復旧工事が平成23年12月24日までに完了し、電子制御製品を除く四輪車用の機構製品および空調製品に関して、平成24年1月16日より本格生産を再開しております。

なお、電子制御製品については、本格生産開始を平成24年3月初旬と見込んでおり、それまでの間は引き続き、インドネシア、中国、日本で代替生産を行ってまいります。

4. 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響

上記の当該洪水により、ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッドの操業が停止していたため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に、一定の影響を受けることが見込まれます。

(重要な事業の譲受)

平成23年6月6日開催の取締役会において、昭和電工株式会社から自動車空調用熱交換器事業会社である株式会社サーマル・テクノロジーの事業を譲受けることについて決議を行い、平成24年1月1日付で同社株式の60%を取得し、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーと商号変更致しました。

1. 事業譲受けの目的

主力事業の一つである空調事業において、コスト競争力および製品開発力をさらに高めた、より一層の商品競争力の強化

2. 譲受けた事業内容

自動車空調用熱交換器事業等の製造販売

3. 譲受けた事業の規模

- (1) 連結従業員数 約2,100人
- (2) 連結総資産額 約124億円
- (3) 連結負債額 約22億円
- (4) 連結売上高 約280億円

なお、上記の金額は、平成22年12月末時点の数値を参考として記載したものです。

4. 取得価額

約80億円（第一譲受日の平成24年1月1日及び第二譲受日の平成26年1月における取得価額の合計額）

なお、取得価額は事業価値80億円に譲受対象事業承継時の余剰現預金を加算し、有利子負債を減じた金額で決定します。

(重要な海外子会社の設立)

平成24年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議致しました。

1. 子会社設立の目的

メキシコでの完成車メーカーの生産拡大に伴う製品供給体制の確立およびコスト競争力強化のため

- 2. 商号 KEIHIN DE MEXICO S.A.DE C.V.
- 3. 代表者 井上 正弘
- 4. 所在地 メキシコ・サンルイスポトシ州
- 5. 設立年月日 2012年2月(予定)
- 6. 主な事業内容 四輪車製品の製造販売
- 7. 決算期 12月
- 8. 資本金の額 500百万メキシコペソ（約26.7億円）
- 9. 出資比率 株式会社 ケーヒン 100%

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

①中間配当金総額	961百万円
②1株当たり中間配当金	13円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。